

# 平成20年度 事務事業評価シート

事前評価日		平成20年5月19日		No.		3014 08		
基 本 事 項	事務事業名	障がい者生活ホーム支援事業		所管部署名	健康福祉部 社会福祉課 自立支援係			
	事業期間	平成4年度 ~ 未設定	事業年齢	16歳	事前評価責任者	岡田忠篤	連絡先	048 - 982 - 9530
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	埼玉県生活ホーム事業実施要綱			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	全部委託	生活ホーム運営法人に委託		
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
		大綱	元気でやさしさあふれたまちづくり(健康福祉部門)		歳出 予算 科目	事業名	生活援助サービス事業	
		大柱	みんなが支えあう障害者(児)福祉の推進			会計区分	一般会計	
		中柱	地域生活支援			款	民生費	
	小柱	在宅福祉サービスの推進		項		社会福祉費		
	第4期実施計画の位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	目	障害福祉費		
個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	障がい者計画	前年度の事務事業有無・管理番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	301408
目 的	対象(誰を、何を)	自立した生活を望む身体障がい者、知的障がい者		手 段 (どのような事業を行うのか)	家庭環境等により自立することが難しい身体障がい者や知的障がい者に住宅としての施設を提供するとともに、生活面での指導助言を行う。市は、法人または福祉団体が運営する生活ホームに委託して事業を実施し、実績に応じて委託料を支払う。			
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	18		99	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	市内に生活ホームはなく、市外の生活ホームを利用している。また、埼玉県は、県単事業の生活ホーム事業を法定事業のグループホームに移行するよう、運営主体に指導している。	
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	訓練等給付(ケアホーム、グループホーム)					
業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無						
事業関連ホームページ	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	平成18年度 決算(千円)	平成19年度 決算(千円)	平成20年度			平成21年度 当初(千円)	平成22年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	1,085	1,120	876	730	-391	876	876	
	② 人件費	84	86	87	84	-2	84	84	
		正職員直接投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0人	0.01人	0.01人
		正職員間接投入人員							
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,169	1,206	963	814	-392	960	960		
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金	541	538	438	364	-174	438	438	
	県補助率	1/2	1/2	1/2	1/2	0	1/2	1/2	
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	628	668	525	450	-218	522	522	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独	

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段) 計 算 式 ・ 説 明 (下段)	単 位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	身体障がい者、知的障がい者	人	1,650	1,718	1,798	1,875	1,951
		身体障害者手帳、療育手帳所持者数		1,648	1,728	1,799		
活 動 指 標	①	利用者実数	人	1	2	2	1	1
		生活ホーム入居者+体験入居者		2	3	1		
成 果 指 標	①	新規利用者数	人	1	1	1	1	1
		新規に利用した人の数(体験含む)		1	1	0		
	②							

業績	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	成果向上とコスト改善ポジション 成果向上・コスト改善ともに取組みの見直しが必要	
	活動結果	① 利用者実数 増加することが良いとされる指標	200.00% ★★★★★ 達成された	150.00% ★★★★★ 達成された	50.00% ★★★ 達成度がやや低い		
	成果達成度	① 新規利用者数 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	0.00% ★ 達成度がかなり低い		
	効率性	単位当たりコスト ① $\frac{\text{トータルコスト} \times 1,000\text{円}}{\text{利用者実数}}$ 単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト - 前年度単位コスト) ÷ 前年度単位コスト	単位 円/人 402,060	平成19年度 813,750	平成20年度 ↓ コストが増加している		
説明	生活ホーム等の利用を考えている障がい者には、自立に向けた生活改善のプロセスとして効果的な事業であるが、平成23年度までで終了となる事業である。						

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	市の関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	特定の個人又は集団に提供されるが、突出した必需性が見当たらないサービス 	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス 		

事業性	区分	評価	評価判断理由
	妥当性	役割分担 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 問題あり 目的(対象・手段) <input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり 意図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 問題あり	実施主体に対する運営費の助成であるが、対象施設が市外のため委託で行っている。 市内に事業所がないこと。 民間団体、NPOにより運営されている事業所が、柔軟できめ細やかなサービスを提供しており、意図は適当である。
有効性	成果向上の余地 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 上位施策への貢献度 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	市内での事業所立ち上げが実現すれば、成果は大きく向上する。 自立支援に貢献している。	
効率性	コスト改善の余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし 受益者負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	委託料以外のコストは、人件費のみであり、その費用も最低限であるとする。 利用者は、就労により得た賃金の中から、家賃や日常生活費等の負担をしており、市は、運営費(ホーム指導員の人件費)を助成するものである。	

改革	これまでの事業の改善状況と内容 <input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 既に改善済 <input type="checkbox"/> 改善を検討したが、実施に至っていない <input type="checkbox"/> 改善した事項は、ない 平成18年度から障がい者暮らし体験事業を実施し、体験入居ができる仕組みとなった。
改善	ニーズ等の状況と課題 市内に生活ホームはなく、市外の生活ホームを利用している。また、埼玉県は、県単事業の生活ホーム事業を法定事業のグループホームに移行するよう、運営主体に指導している。
	今後の改革改善策 県が、平成19年度から補助金の単価を月額払いから日額払いにしたため、運営主体の収入が減少することがあるとの懸念がある。市では制度上、県方式と同様に取り扱うことと規定しているため日額払いになるが、運営主体と連携を図りながら、利用者に継続した支援ができるように対応していく。
	改革改善により期待される効果 利用者に継続した支援ができ、障がい者の自立を促進する。

事業(一次評価)	今後の方針 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善する(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化する
	「今後の方針」の説明(計画内容等) 平成23年度をもってこの事業は終了する見込みであり、代わりにグループホーム、ケアホーム事業として移行していく予定

一次評価日	平成21年6月26日	一次(事後)評価責任者	関根 勇
二次評価	今後の方針 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了		
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善する(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化する		
	説明 自立支援法により23年度をもって廃止になる事業ではあるが、それまでは現状のまま継続する。		
二次評価日	平成21年10月30日		